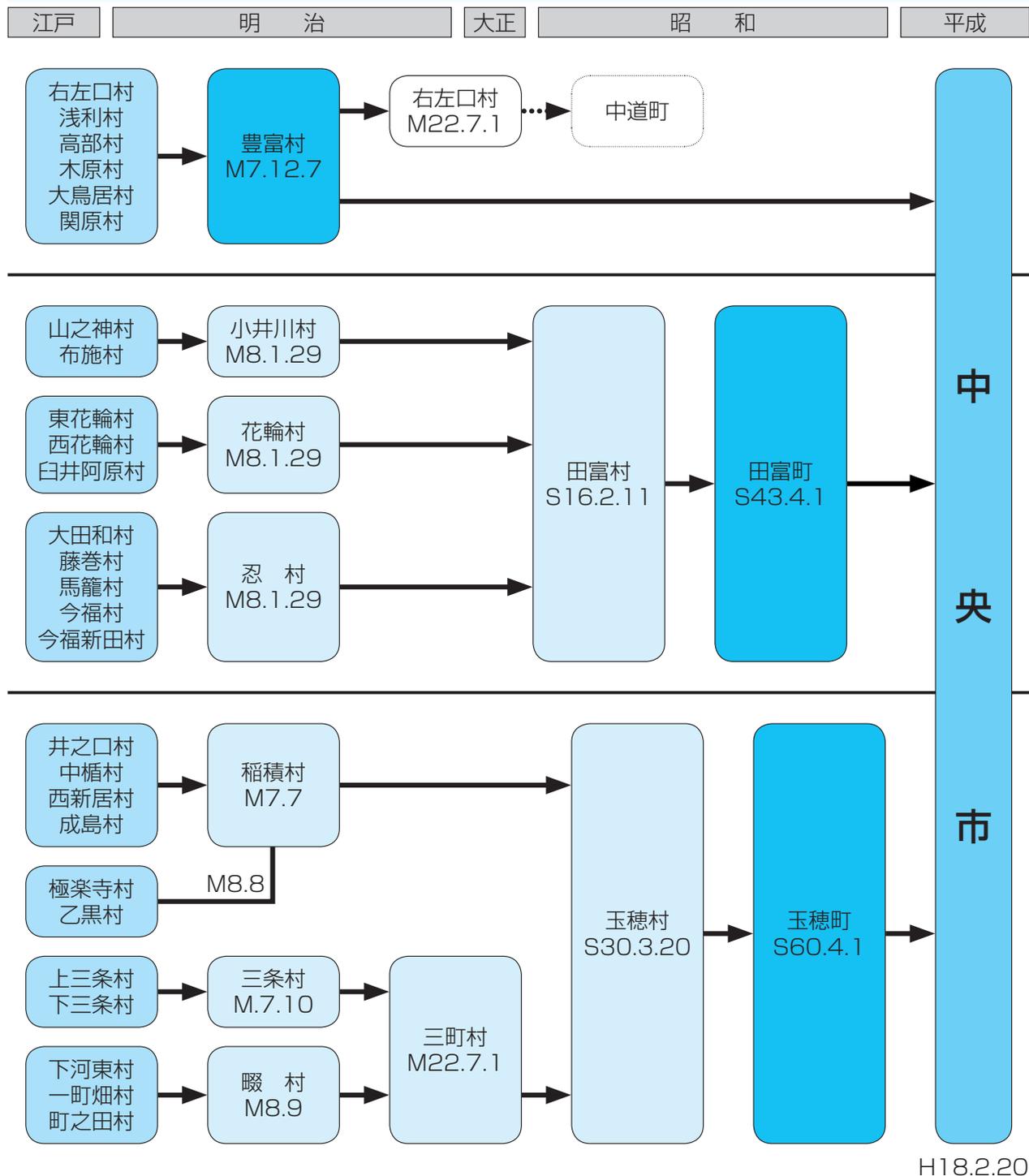


第2章 本市の概要

1 江戸期から現代に至る本市の変遷



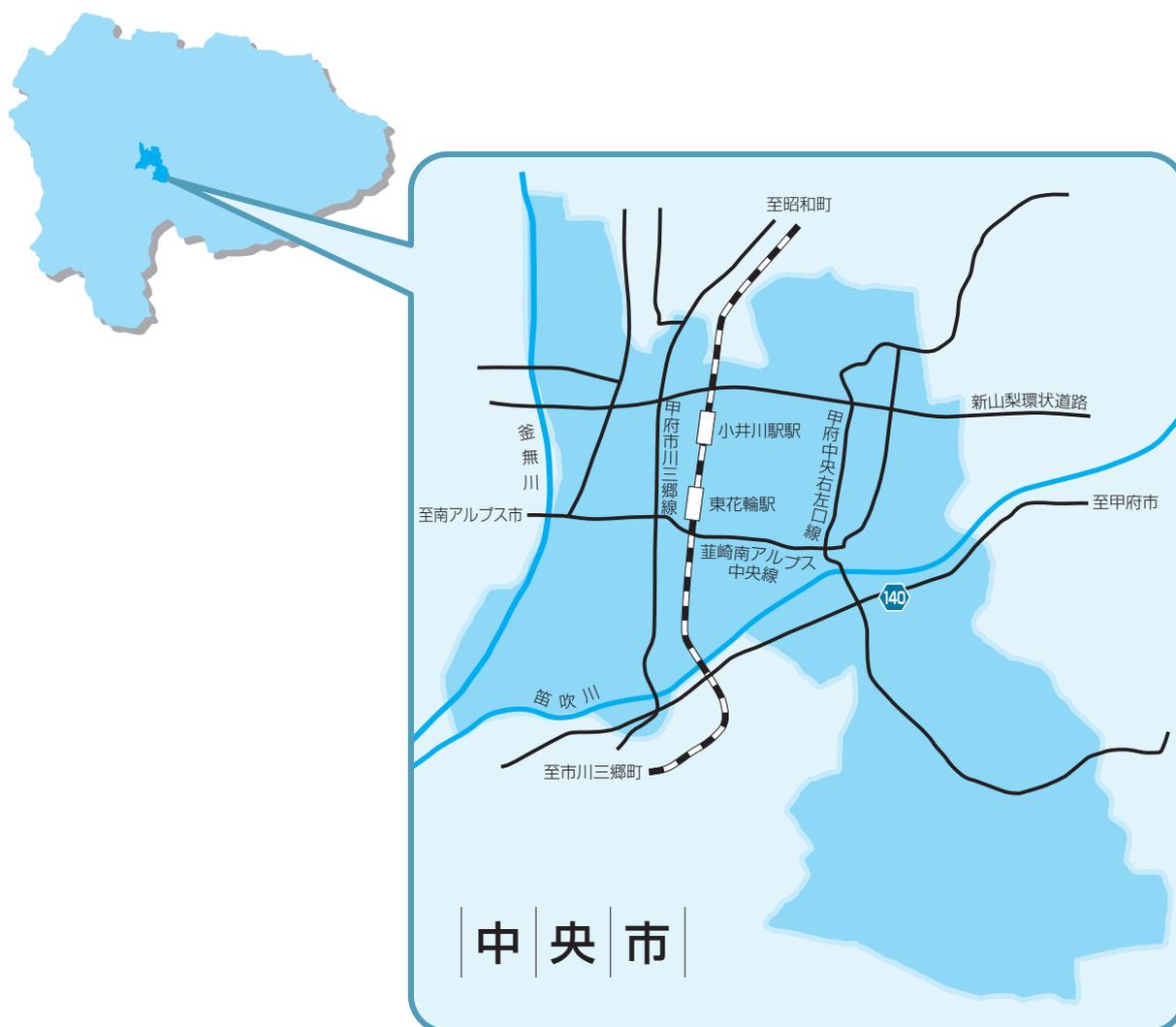
2 地理的条件

本市は甲府盆地の南西に位置し、東は甲府市に、北はJR身延線、昭和バイパスを境に昭和町に、西は釜無川を挟んで南アルプス市に、南は市川三郷町に接しています。東京都心からの距離は概ね120kmです。

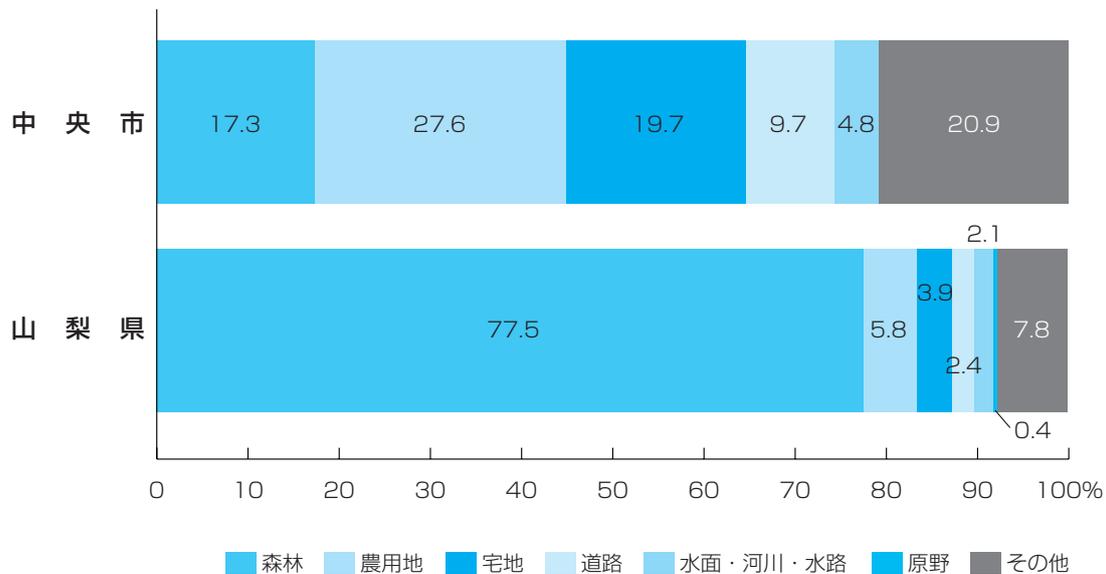
釜無川により形成された沖積平野の地域と御坂山系からなる地域との二つの地理的特性を持っており、両地域は笛吹川によって隔てられています。平坦部は玉穂、田富の2地区が笛吹川と釜無川に挟まれた形で位置しており、豊富は山間部に広がる地域となっています。

交通面ではJR身延線が玉穂、田富地区の中間を南北に走っており、それに並行して主要地方道甲府市川三郷線が通っています。また、玉穂地区から豊富地区にかけて甲府中央右左口線が通っており、笛吹川に沿って走る国道140号線と交差しています。

本市の位置



土地利用の現況



出典：平成17年土地利用現況調査

市の土地利用状況を構成比で見ると、「農用地（27.6%）」が最も多く、次いで「その他（公共公益施設等）（20.9%）」、「宅地（19.7%）」、「森林（17.3%）」となっています。県全体との比較で見ると、森林の割合は低く、農用地、宅地の割合が高くなっており、居住や産業に利活用されている平坦地が多いことが本市の特徴です。

そのため、本市は人が住んだり農業や工業を行ったりしやすい可住地面積^{*}の割合が高く、総面積に対する可住地面積の割合は82.65%と県内全自治体の中で第2位となっています。また、可住地面積1㎢あたりの人口密度は829.5人で県内自治体の中では第12位と、決して高いとはいえません。

こうした可住地面積の広さとその人口密度が決して高くない状況は、本市の更なる発展の可能性を明示するものといえます。

^{*}可住地面積 総面積から林野面積、主要湖沼面積を差し引いた「人が住むことができる土地」のことを言います。

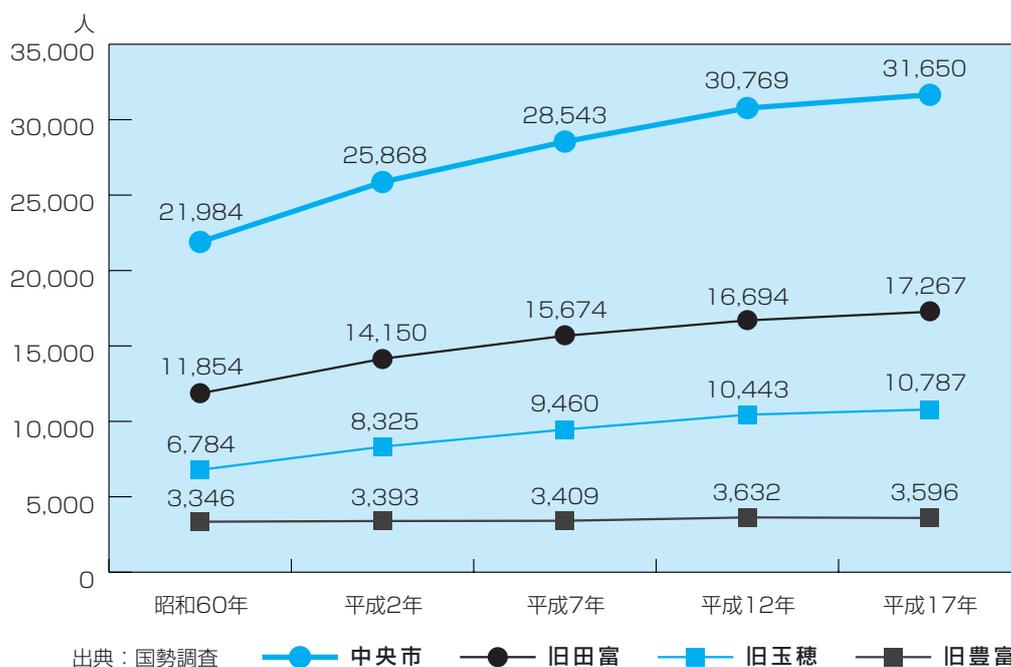
3 本市の人口

(1) 人口の推移と区分別人口

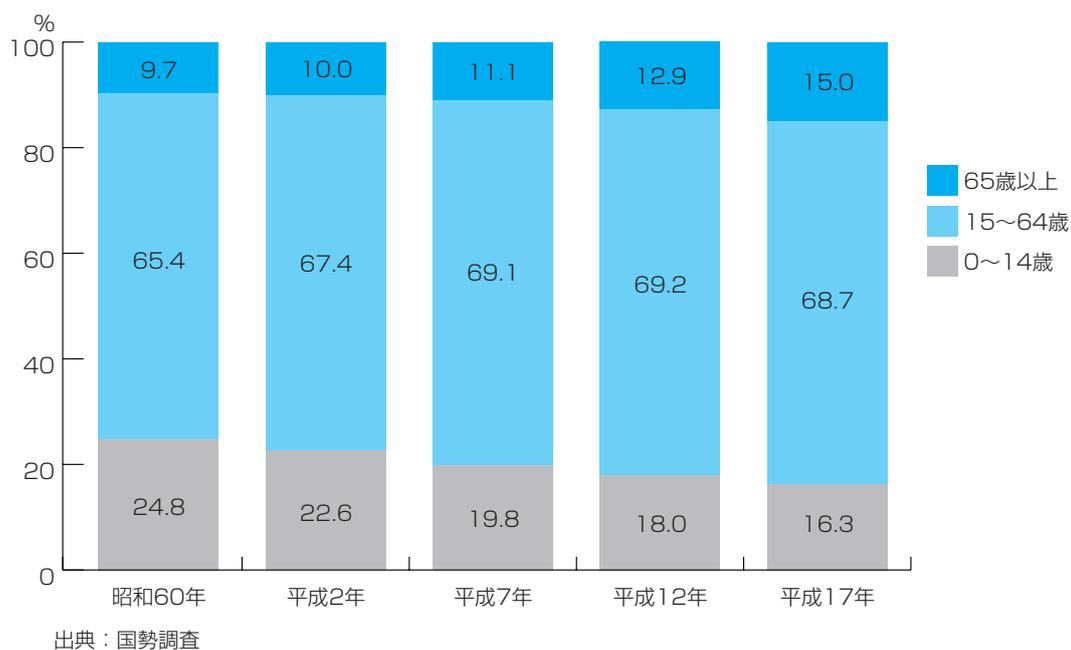
本市の人口は、平成17年の国勢調査では31,650人と平成12年と比較して2.9%の増加傾向にあります。その伸び率は年々低くなってきており、頭打ちの状況が見えています。平成17年の旧三町村の人口推移を見ますと、旧田富、旧玉穂では若干増加しているものの、旧豊富では減少に転じています。

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、本市は65歳以上の「高齢者人口」の割合は15.0%で、県平均の21.9%に比べて低く、若い世代が多い地域です。しかし、低い傾向にはあるものの、「高齢者人口」の割合は年々増加しています。同時に、0～14歳の「年少人口」の割合は減少傾向にあり、少子高齢化が進展していることが分かります。人口ピラミッドからも30歳前後と50歳代の人口が多く、それに比べ20歳未満の人口が少なくなっていることが見て取れます。

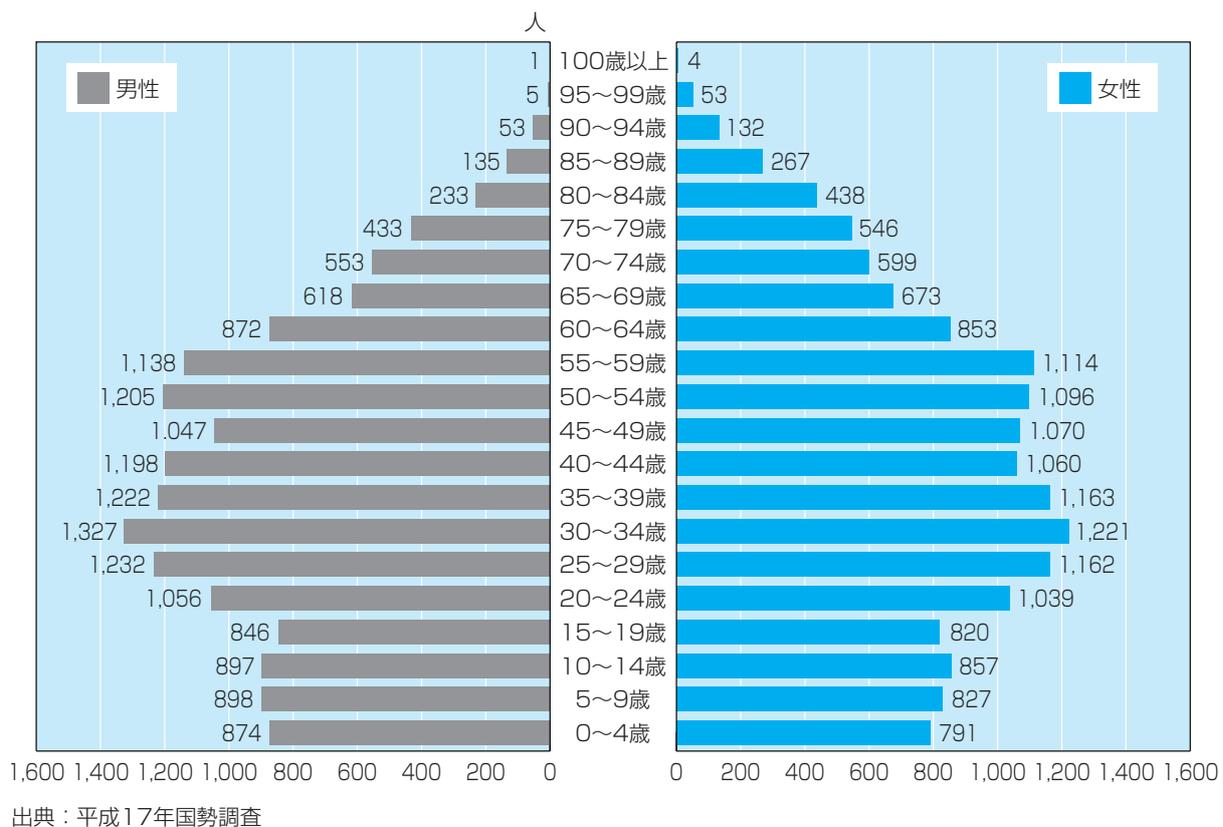
人口の推移



年齢3区分別人口割合の推移



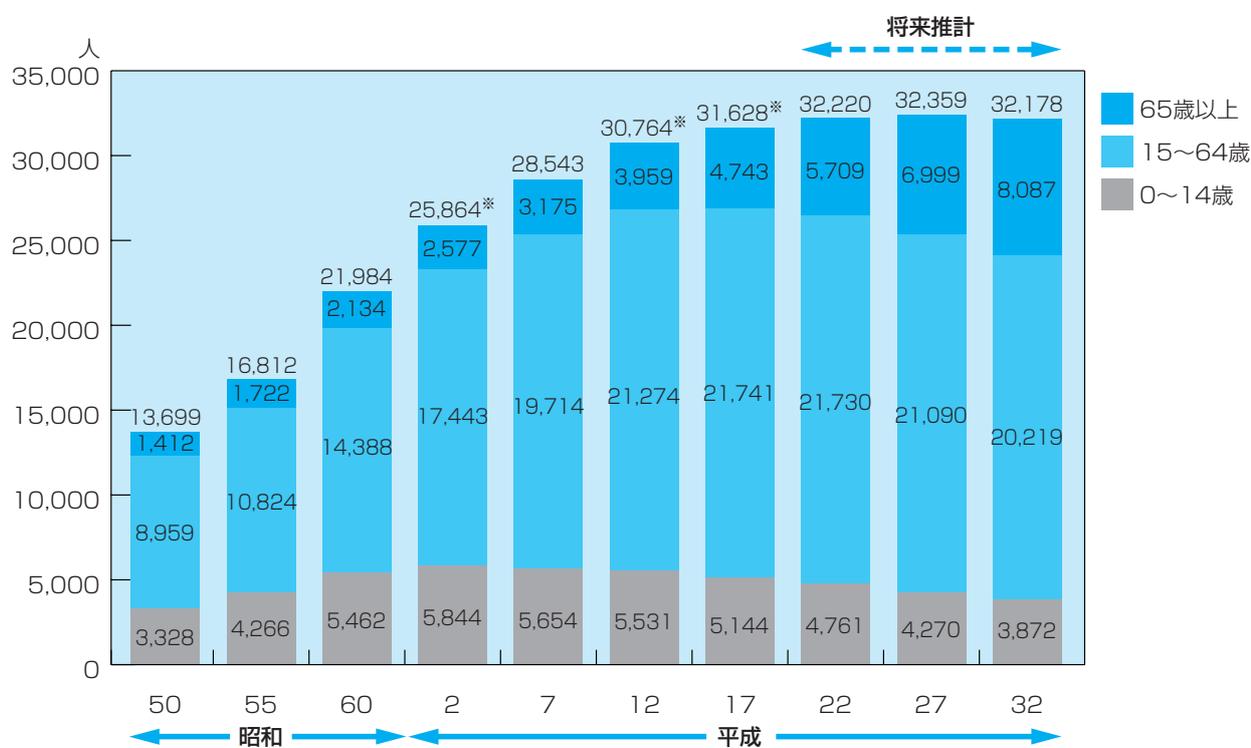
人口ピラミッド



(2) 将来の人口

5年に1回実施される国勢調査によれば、本市の人口は、昭和から平成にかけて急速に増加しましたが、平成12年から平成17年にかけては微増にとどまりました。5歳階級のコーホート要因法[※]による今後の人口推計によれば、今後10年間も微増傾向が続き、平成27年をピークに以後減少に転じることが予想されます。山梨県全体ではすでに人口減少に転じており、今後10年間に限れば、本市は県内でも数少ない人口増加地域となります。

しかし、その内訳を見ると、0歳から14歳までの年少人口と15歳から64歳までの生産年齢人口は減少し、その分65歳以上の高齢者人口が増加すると予想されます。その結果、平成17年現在15.0%だった高齢化率は、10年後の平成27年には21.6%、15年後の平成32年には25.1%にまで上昇することが予想されます。



※年齢不詳は除いて表示した。

内訳は、平成2年は旧玉穂町で4名、平成12年は旧田富町で5名、平成17年は旧玉穂町で22名。

<国勢調査を基に推計>

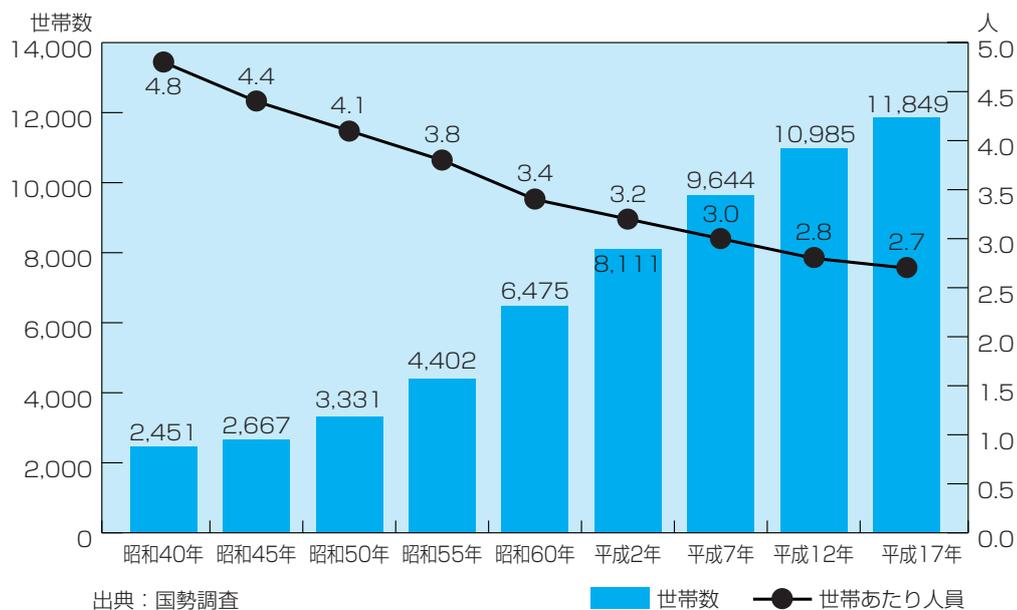
※**コーホート要因法** 人口の変動要因（生存率、移動率等）を加味した男女・年齢階層別の人口を積み上げて計算する方法を言います（コーホートとは、ある年に生まれた人間の集団「同時出生集団」の意味）。

(3) 世帯数と外国籍住民の人口

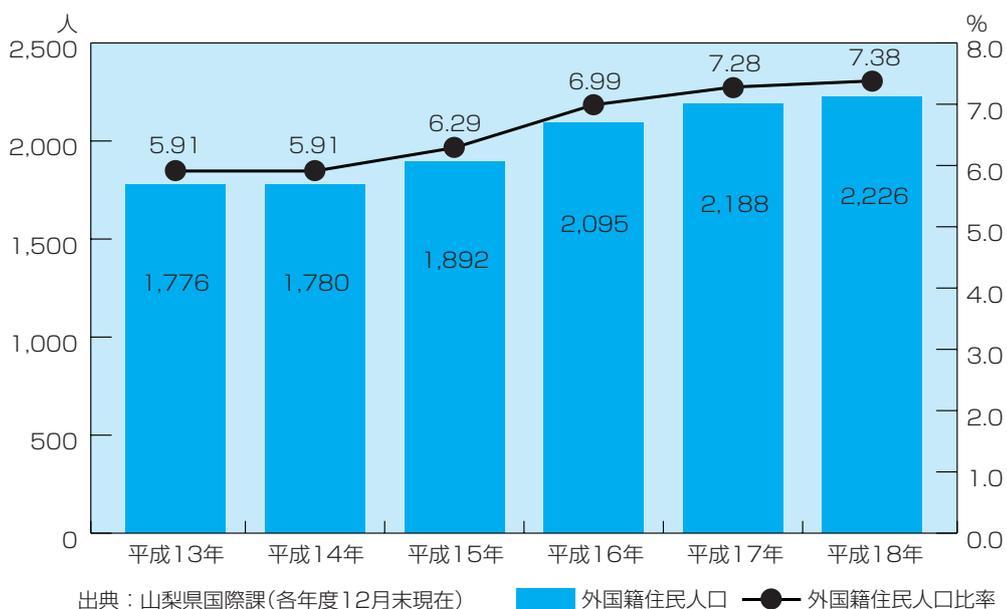
世帯数は年々増加するとともに、一世帯あたりの人員は減少傾向にあり、県内他市町村と同様、核家族化が進行している状況にあります。

また、外国籍住民の人口比率は7.38%と年々増加しており、近隣自治体に比べて非常に高くなっています。

世帯数と世帯あたりの人員の推移



外国籍住民人口の推移



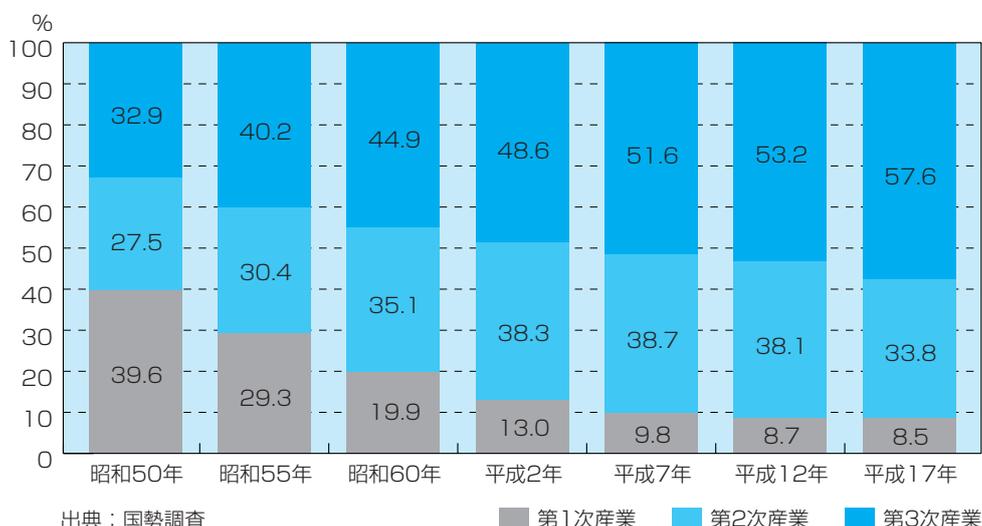
4 本市の産業

(1) 産業一般

本市の産業別就業人口の構成比の推移は、第3次産業が増加する一方で、第1次産業は減少傾向にあり、第2次産業は平成7年まで増加していたものの、近年は減少に転じています。また、昭和50年には第1次産業の割合が40%近くありましたが、年々低下して平成7年に10%を切り、その代わり第3次産業が全体の半数を超えるようになりました。

事業所の立地状況をみると、平成8年まで比較的順調に増えてきましたが、平成11年以降伸び悩みの傾向にあります。

産業別就業人口構成比の推移



民間事業所総数の推移

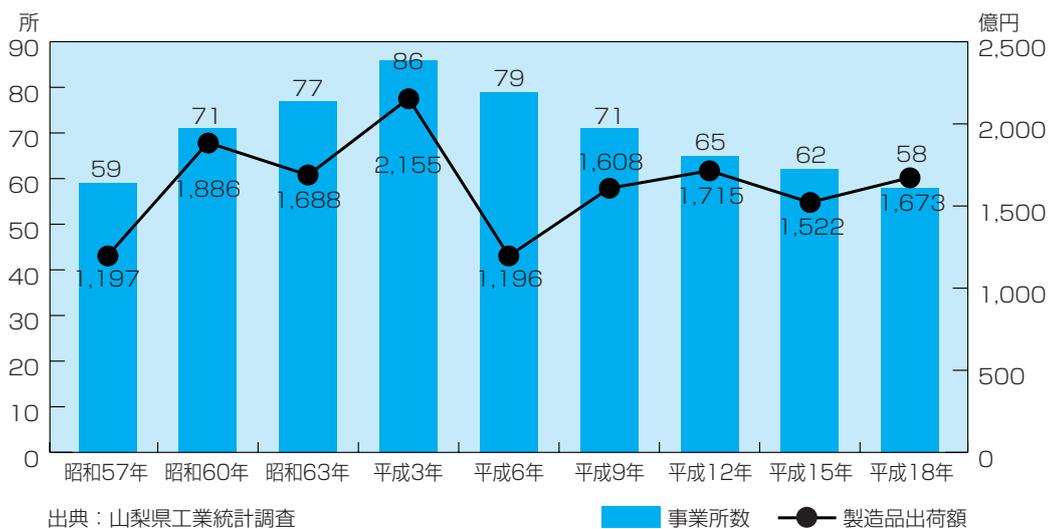


(2) 商工業

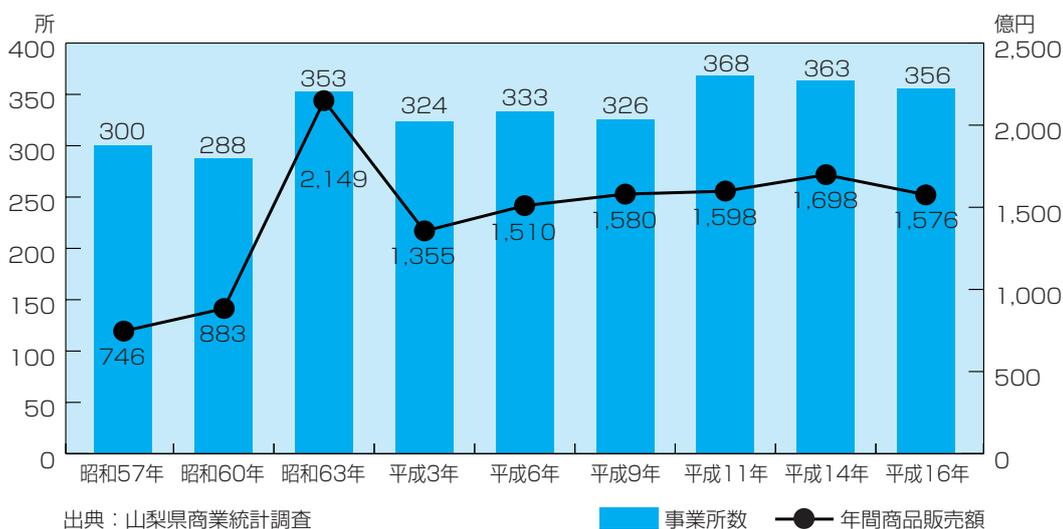
製造業では、事業所数は平成4年をピークに減少傾向にあり、製造品出荷額等^{*}は平成7年に一旦減少に転じましたが、その後は再び増加傾向にあります。

また、商業関係の事業所数は、昭和63年から伸び悩みの状況にあります。一方、年間商品販売額は昭和63年に大幅に増え、その後減少して横ばいの状態が続いています。これは昭和62年に甲府リバーサイドタウンに大型ショッピングセンターができたためと考えられます。

製造出荷額等の推移



年間商品販売額等の推移



^{*}製造品出荷額等 1年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額およびその他（冷蔵保管料、新聞広告料、製造工程から出たくず、廃物等）の収入額の合計を言います。

(3) 農業

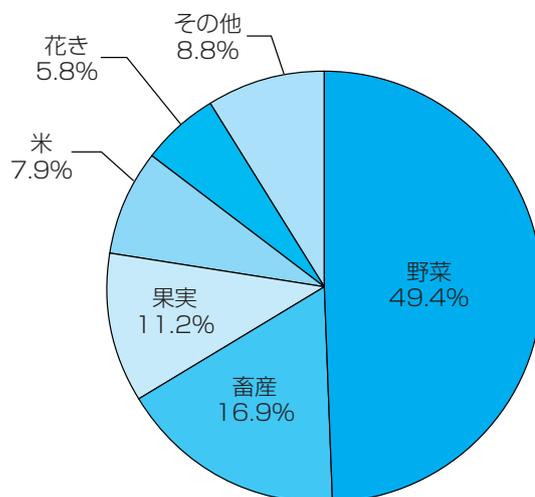
農業では、農業産出額*が平成2年をピークにやや減少傾向が見られましたが、ここ数年は横ばいの状態で推移しています。農業産出額を種別にみると、野菜（49.4%）の割合が高く、次いで、畜産（16.9%）、果実（11.2%）の順となっています。

農業産出額の推移



出典：農林水産省生産農業所得統計

農業産出額種別割合



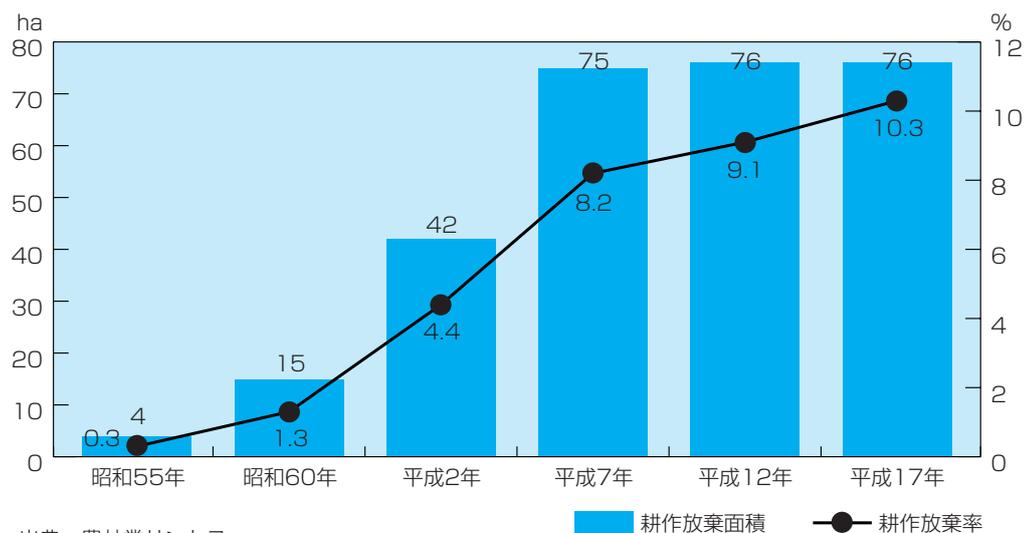
出典：平成17年農林水産省生産農業所得統計

また、耕作放棄地面積*は平成7年にかけて増加傾向にありましたが、平成7年以降はほとんど増えておらず、76haにとどまっています。しかし、経営耕地面積の減少に伴い、耕作放棄率は上昇しています。

*農業産出額 農家の人が稲作、野菜栽培、養蚕、畜産などの農業生産によって得られた農畜産物と、その農畜産物を原料として作られた加工農産物を販売して得た利益額のことを言います。

*耕作放棄地面積 過去1年間何も作付せず、今後作付する意思のない農地を言います。

耕作放棄地面積の推移



出典：農林業サンセス
 {耕作放棄率=耕作放棄面積÷(経営耕地面積+耕作放棄面積)}

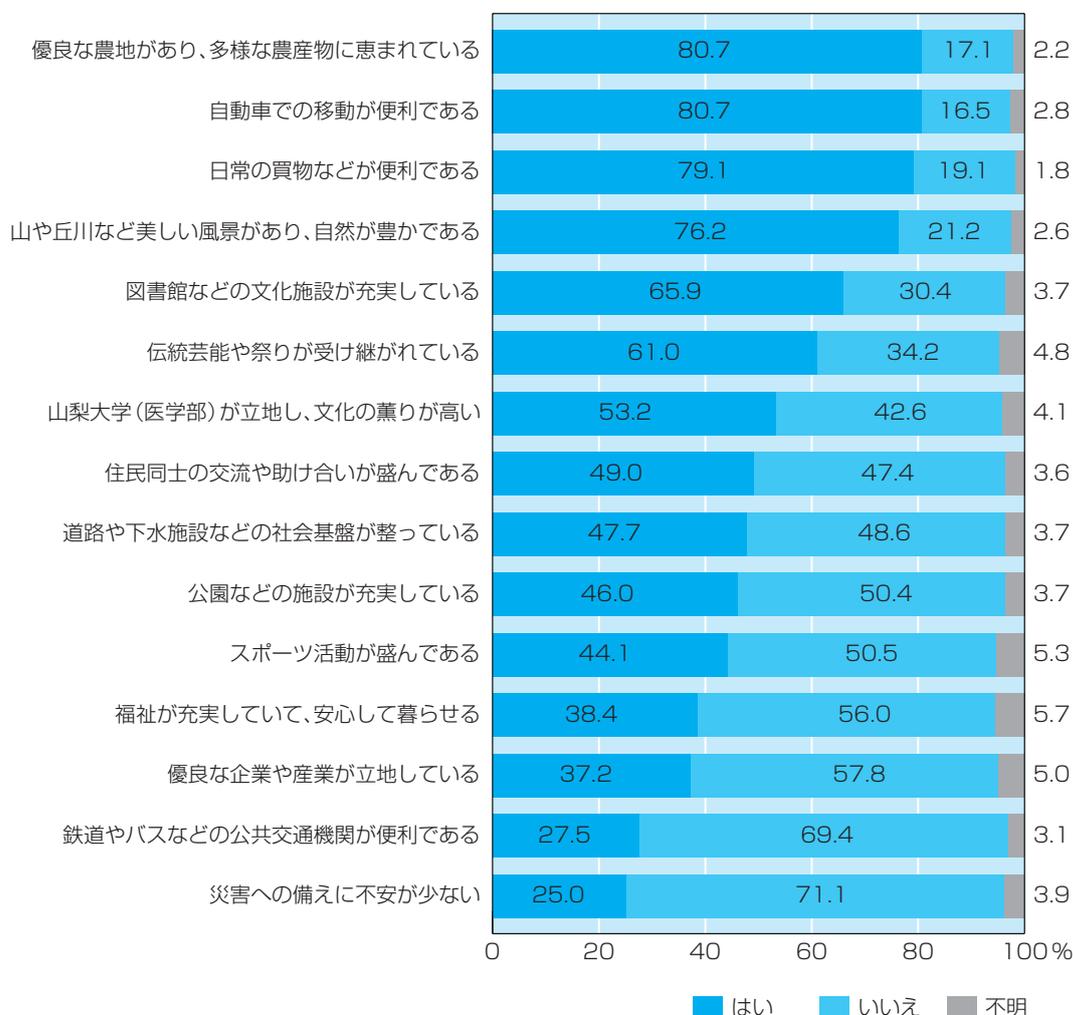


5 市民アンケートより

本計画を策定するに当たり、市民にアンケート調査を実施しました。その結果の抜粋を以下に示します。

市の魅力について聞いたところ、「優良な農地があり、多様な農産物に恵まれている」、「自動車での移動が便利である」、「日常の買物などが便利である」が約80%の支持を集め、次いで「山や丘、川など美しい風景があり、自然が豊かである」となっています。農作物に恵まれた自然豊かな地域で、自動車での移動や買物などに便利であることを、市の魅力として感じている人が多いことが分かります。一方で、「災害への備えに不安が少ない」「鉄道やバスなどの公共交通機関が便利である」については不満に思う人が多く、30%を下回る低い支持率となっています。

市の魅力について



市の取り組みに関する住民の重要度と満足度に関する調査結果を示しました。図中に楕円で囲ったグループは、「市民意識として重要度が高いにもかかわらず、満足度が低い」施策分野です。このグループには、「公共交通機関の充実」、「行財政改革の推進」、「生活道路や歩道の整備」が含まれます。これらの施策分野について、重点的な取り組みが求められています。

市の取り組みに関する重要度と満足度

